

国土交通省成長戦略

平成22年5月17日
国土交通省成長戦略会議

目 次

総 論

1. 海洋分野

2つの施策の方向性と3つの力の発揮	1-1
前文「海洋立国日本の復権に向けて」	1-2
施策の方向性	1-4
テーマ別の政策検討	1-5
港湾力の発揮	1-6
海運力の発揮	1-16
造船力の強化及び海洋分野への展開	1-19

2. 観光分野

三つの戦略、七つの戦術	2-1
前文「観光立国日本」に向けて	2-2
テーマ別の政策検討	2-4
訪日外国人旅行者の誘致戦略	2-5
観光地の魅力度向上戦略	2-13
観光立国推進のための基盤整備と国民意識の改革戦略	2-19

3. 航空分野

航空分野の成長戦略についての基本認識	3-1
航空分野の成長戦略ビジョン	3-3
テーマ別政策検討	3-5
戦略1：日本の空を世界へ、アジアへ開く（徹底的なオープンスカイの推進）	3-6
戦略2：首都圏の都市間競争力アップにつながる羽田・成田強化	3-10
戦略3：「民間の知恵と資金」を活用した空港経営の抜本的効率化	3-14
戦略4：バランスシート改善による関空の積極的強化	3-19

戦略5：真に必要な航空ネットワークの維持	3-22
戦略6：LCC参入促進による利用者メリット拡大	3-24
他の分野との連携事項	3-26

4. 国際展開・官民連携分野

将来目指す姿・あるべき姿	4-1
テーマ別の政策検討	4-3
1. 海外へ進出する日本企業への支援ツールと政府サイドの支援体制整備	4-4
2. インフラ整備や維持管理への民間資金・ノウハウの活用（PPP/PFI など）	4-20
他の分野との連携事項	4-30

5. 住宅・都市分野

住宅・都市分野の成長戦略についての基本認識	5-1
テーマ別の政策検討	5-3
Ⅰ 大都市イノベーション創出戦略	5-4
Ⅱ 地域ポテンシャル発現戦略	5-7
Ⅲ 住宅・建築投資活性化・ストック再生戦略	5-12

各分野における成長戦略の工程表

各分野 規制改革検討リスト（成長戦略上の課題リスト）

総論

総論

I チャンスを活かし、日本の成長を作る。

1. 今、まさに成長戦略が必要

- これまでも経済戦略、経済対策は幾度となく検討・提言されてきたが、日本の成長に向けた長期的なビジョンが共有され、実現されてきたとは言い難い。しかしながら、そもそも、人口減少・少子高齢化社会の中で国民が将来の憂いなく安心した生活を送るためには、日本経済の成長は必要不可欠であり、攻めの姿勢と強い意志をもった実現性のある成長戦略を構築しなければならない。
- 先進諸国が経済危機からの回復にもたつく中、中国・インドをはじめとするアジア諸国は高成長を続けている。わが国もこれをまたとないチャンスと捉え、アジアの成長を積極的に取り込めるような基盤づくりを、政策として行っていく必要がある。このアジアの成長を取り込もうとしているのはわが国だけではないことは言うまでもなく、すでにいくつもの国が国家戦略として総力をあげた取り組みを開始している。したがって、わが国も一刻も早く政官民が一丸となって協力していく体制を構築し、日本の成長につながるような取り組みを行っていかなければならない。

II 成長メカニズムの大胆な転換にむけて

1. 国土交通省の成長分野

- 今までの国土交通省所管産業の多くは、公共投資への依存度が高く、様々な規制に守られた内向きな産業構造であった。しかし、限られたパイの分配に依存する従来型メカニズムで成長を描くことは困難となっている。今後、我が国産業の健全な成長を図るためには、
 - ①劇的發展を遂げている最新の ICT をとりこみつつ、
 - ②民間の知恵と資金を最大限に活用し、
 - ③外に開き、世界の成長を取り込む形で、生産性の向上を図り、パイを拡大させていかなければならない。そのため、それを実現させるための政策を早急に打ち出すことが重要である。その観点から、国際展開・官民連携、

観光、航空、海洋、住宅・都市の5分野については、特に、さらなる発展が期待できる分野であるとの認識のもと、旧来のパラダイムを転換し、大胆な政策提案を行っている。

2. 旧来メカニズムとの決別と新しい市場環境の構築

- ・ 今後は、以下の点を柱として新しい市場環境を構築することを政策の基本原則とする。
- ・ 公共事業費減少の中、「財政に頼らない成長」を大原則とした上で、「国土の均衡ある発展」に代表されるばらまき行政・再配分政策からの脱却を図り、限られた公共投資を費用対効果に応じて集中的に配分する。
- ・ また、集中投資と併せて、地域や企業の創意工夫による成長を促進するため、成長の足枷となっている規制緩和に積極的に取り組み、自由度を高め、民間の新しい提案や大胆な経営を促進させる。
- ・ ファンドやPPPに代表されるような「民間の知恵と資金」が積極的に活用される仕組みを導入し、効果的な公共投資を行う。特に、個人金融資産を活用して、新しい資金の流れを市場に誘導する方策を講ずる。
- ・ 経済活動のグローバル化・国際展開に対応し、また、地域の自由かつ自主的な活動を支えるため、官民が連携し、積極的な人材育成に取り組む。

III 実効力ある戦略とするために

1. PDCAサイクルと戦略的な工程管理

- ・ 戦略が「絵に描いた餅」とならないよう短中長期の工程表を明確に示すなど、政策運営のPDCAサイクルが効果的に循環する手法を織り込んでいる。また戦略の実行に当たっては、大局的な視点に立って優先度を明確にしている。

2. 強いリーダーシップによる継続的な取り組み～政府一丸の戦略の推進～

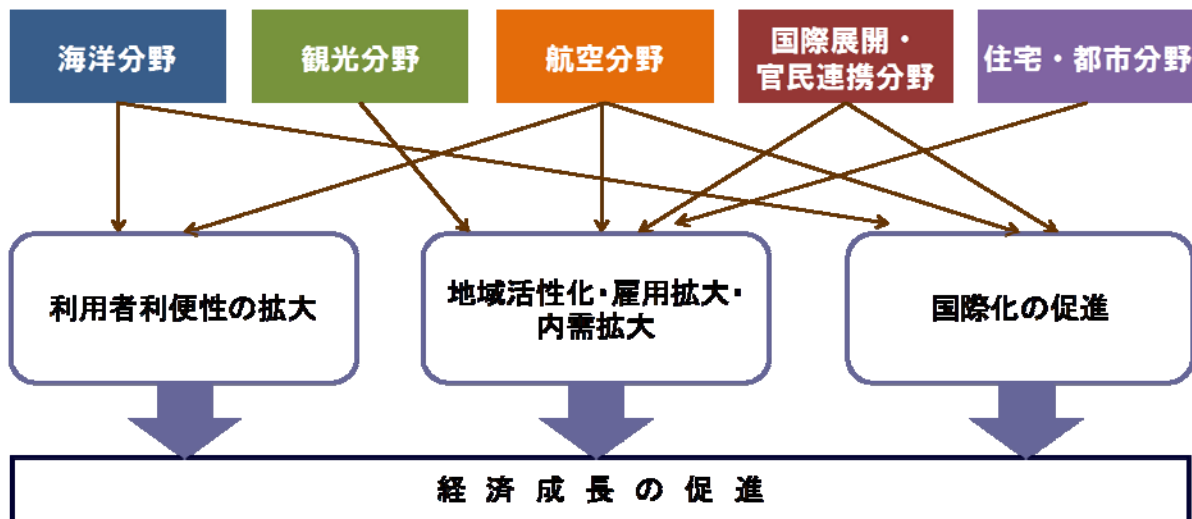
- ・ これまで多くの政策課題が、省庁間の縦割りの壁に阻まれ効果を上げられなかった過去の経験を踏まえ、政治のリーダーシップのもと、国家戦略室などと連携した上、省庁間の利害対立を打破し、政府一体となった戦略の実行と継続的な政策運営を強く期待する。
- ・ 政策の具体化に際し、関係者の意見を幅広く聴取し、実効的かつ継続的な政策展開の実現を要請する。

IV 5つの対象分野

1. 対象5分野の中で優先して実施すべき事項

- ・ 今回の検討に当たっては、各分野それぞれについて現状を分析し、あるべき姿を設定した上で、実施すべき施策を、実現に向けた工程やクリアすべき課題も含めて提言している。その中でも、以下に示す施策は、日本の成長を実現する上で突破口となる緊急性の高いものや、日本の成長の土台を形成する上で必要性の高いものであり、「優先的に実施すべき事項」とし、出来る限り早期かつ着実な実施を要請する。

<達成すべき目標と5分野との相関関係>



<優先して実施すべき事項>

海洋分野

- 港湾機能の抜本的改善
- 外航海運の国際競争力強化

観光分野

- 訪日外国人3,000万人プログラムの展開
- 創意工夫を活かした観光地づくりのための人材の育成
- 休暇取得の分散化の促進

航空分野

- 日本の空を世界へ、アジアへ開く(徹底的なオープンスカイの推進)
- バランスシート改善による関空の積極的強化
- LCC参入促進による利用者メリット拡大

国際展開・官民連携分野

- インフラファンドの創成
- コンセッション方式によるPPP/PFIの実行
- 省庁横断的な国際展開支援組織の創成

住宅・都市分野

- 世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化
- 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保
- チャレンジ25の実現に向けた環境に優しい住宅・建築物の整備

2. 各分野間の積極的連携によるシナジー効果の創出

- ・ 今回対象とする5分野は、わが国経済の成長を考える上でそれぞれ重要な分野であり、相互に密接な関係を有している。従って、アジアの成長を取り込み、日本の成長を実現するとの大きな目標のもと、以下のように相互が有機的に連携しシナジー効果を最大限発揮するための施策展開を積極的に行っていく必要がある。

< 5つの対象分野の連関 >

